

# ステークホルダーとの信頼を築く ～ 透明性 ～

## Harunabev. ShareHolder

### ■企業株主様 (50音順)

朝日火災海上保険 様  
 足利銀行 様  
 イズミフードマシナリ 様  
 ウエストコーポレーション 様  
 鹿島エレクトロ産業 様  
 環境技研 様  
 群栄化学工業 様  
 群成舎 様  
 群馬銀行 様  
 高信化学 様  
 小林容器 様  
 サッポロ飲料 様  
 サンセイ電設 様  
 ジャスティス 様  
 中央群馬ホーム 様  
 つかさフードサービス 様  
 東京海上日動火災保険 様  
 東芝三菱電機産業システム 様  
 東和銀行 様  
 トーモク 様  
 日産サティオ群馬 様  
 日本生命保険相互会社 様

日本たばこ産業 様  
 日本通運 様  
 日本ベンチャーキャピタル 様  
 八十二銀行 様  
 八十二キャピタル 様  
 榛名直販 様  
 榛名酪農業協同組合連合会 様  
 ビパック 様  
 プレーン 様  
 フレッセイ 様  
 細谷工業 様  
 みずほキャピタル(富士銀キャピタル) 様  
 三菱商事 様  
 三菱UFJキャピタル 様  
 三菱UFJリース 様  
 未来社 様  
 明治キャピタル6号投資事業組合 様  
 モテキ 様  
 安田商店 様  
 レンゴー 様  
 和光化学 様

### 「パブリックカンパニーを目指して」

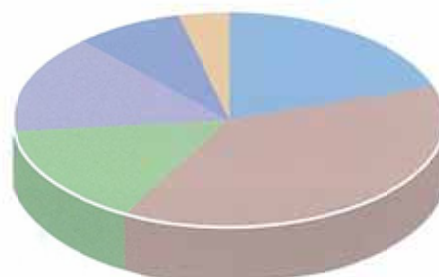
当社では、創業直後より将来の株式上場を見据えて資本政策を検討してまいりました。そのなかで、資本政策の根幹としましては、当社の理念にご賛同いただき、当社の成長発展をご支援して下さる皆様に、幅広く当社株式を保有していただくことでした。企業は多くの皆様のご支援とご協力のもとに成り立っているパブリックな存在であり、その皆様に株式を保有していただくことが、当社の社会的意識にもつながると認識しております。

その結果、現在では、お取引先様、金融機関様、地元の企業・個人様および当社の役職員を中心に95名の株主の皆様、当社株式を保有していただいております。

当社といたしましては、多数の株主の皆様、に株式を保有していただいていることに大変感謝し、株主の皆様、の利益に十分に配慮するとともに、企業の成長と社会貢献に尽力してまいります。

株主構成

金融機関	28%
地域企業	28%
役職員	15%
取引先	15%
ベンチャーキャピタル	10%
持株会	4%



## ■ 四半期報告会

当社では、2002年8月より継続して、四半期報告会を開催しています。

四半期報告会では、主として当社の四半期ベースでの業績を報告していますが、その中では、財務情報のみならず、販売動向、製造効率や製造ロスの状況、品質情報、環境会計などのデータを全て報告し、株主の皆様や取引先金融機関の皆様に、当社の業況をより深くご理解いただくための内容としています。報告は、各部門の責任者が資料をもとに、直接口頭で説明させていただくので、その責任者に自分の業務についてより深く考えてもらう、そういう人材教育としての側面も、四半期報告会の意義として併せ持っています。今後は、グループ全体としての連結経営体制がより重視されることから、各社の業況をより分かりやすく説明させていただくことと、連結決算処理の短期化など業務改善を目指してまいります。

### ■ 第14期 四半期報告会開催内容

#### 【 第1四半期報告会 】

日時：平成20年8月6日(水)  
場所：ホテルメトロポリタン高崎  
39社 55名の方々にご参加を頂きました

#### 【 第3四半期報告会 】

日時：平成21年2月5日(木)  
場所：ハルナインテリジェンスネットワーク(株)社屋  
群馬県高崎市栄町4-11 原地所第2ビル4階 大会議室  
29社 39名の方々にご参加を頂きました

#### 【 第2四半期報告会 】

日時：平成20年11月5日(水)  
場所：ホテルメトロポリタン高崎  
57社 77名の方々にご参加を頂きました

#### 【 第14期決算報告会 】

日時：平成21年5月27日(水)  
場所：ハルナインテリジェンスネットワーク(株)社屋  
群馬県高崎市栄町4-11 原地所第2ビル4階 大会議室  
37社 49名の方々にご参加を頂きました



## リスク管理体制

企業運営にあたっては、様々なリスクが生じる可能性があります。主要なものとしては、経営リスク、営業・販売リスク、製造・品質リスク、安全に対するリスク、環境に対するリスク等が挙げられます。当社としては、これらのリスクに対処していくためリスク管理規定を設定し、万一リスクが発生した場合、適切な委員会および会議で対応を協議し対策の意思決定をおこなうこととしています。そして、全ての委員会および会議において、パブリックカンパニーとしてコンプライアンスを徹底しています。

### ■ リスク管理に対しての委員会及び会議等の設置内容

◎グループ経営政策委員会	当社グループ全体の重要な政策を協議すると同時に、経営上重要なリスクが発生した場合の対処方針を協議する委員会です。グループ各社の代表取締役全員が委員となっており、経営危機管理規定に想定するような事態が発生した場合、緊急の対策本部ともなります。
◎グループ経営監査委員会	当社グループ全体の内部統制が有効に機能しているかを監査する委員会、会社法による内部統制の観点から、内部統制を監査します。併せて、経営上重要なコンプライアンスの問題について協議し、グループとしての対処方針を提言していく委員会です。監査役及び経営監視役が全員、構成メンバーとなっています。
◎執行会議	当社グループの各会社において、執行上の重要な意思を決定し、リスクに対応する会議として、各部門の責任者が全員出席し、原則週1回開催される会議です。開発、営業、生産、品質、物流など業務執行に関わる重要事項は全て報告および検討され、当社としての意思決定を行っていきます。
◎HACCP委員会	当社では、平成18年9月に総合衛生管理製造過程(HACCP)が認可承認されました。当社の品質および衛生管理は、全てHACCPの理念および基準に基づくものとしており、本委員会は、総合衛生管理システム維持向上のための組織として、原則月1回開催され、品質および衛生管理の状況を確認するとともに、重要な意思決定を担っています。
◎品質会議	HACCP委員会の下部委員会として、品質に係わるより詳細な対策内容の決定や検証についての打合せを行う会議です。品質上、重要な問題が発生した場合には、本会議にて協議することとなっております。
◎安全衛生委員会	工場内外での業務活動における安全を確保するために、原則月1回開催され、安全を確保するためのバトロール、危険への事前対応および社員への意識付けを目的としています。
◎環境委員会	当社が地域環境保全に問題を生じさせることなく、どのような貢献ができるかについて、協議する委員会、原則月1回開催されます。各種環境データを検証し、環境への対応について協議しています。

## 情報管理システム

### ■ ハルナグループ知創戦略 ～ビジネスインテリジェンスの構築～

21世紀は見える資源、資産の競争の時代から目に見えない「情報」や「知識」が主導する競争情報時代と言われ、ITなくして企業活動も成り立たない時代となっています。このような環境の中、ハルナグループにおきましても、ITを活用した情報の共有や手作業のプロセスを置き換え業務の合理化を図るとともに、ITはイノベーションであり新しい価値を生み出す手段として捉え、スピード経営、そして商品開発とビジネスモデルの革新を図っているところであります。また、顧客深耕、顧客志向の優位的競争力を確保し知創経営へ積極的に取り組みを行っています。さらに、IT化と共にビジネスインテリジェンスの構築を行い、意志決定の迅速化、社員の生産性向上、業務プロセスの効率化を図っていききたいと併せて考えています。

#### 実施状況

- ・サーバーの構築とクライアントPCの整備  
各社、各拠点にサーバーを構築すると共にデータのバックアップ体制の確立
- ・VPN網の構築  
グループ間のVPN化
- ・会議のPC化によるペーパーレス化  
社内会議をPCを利用した会議に移行し資源の無駄遣いを防ぐ
- ・VoIP網を利用したグループ会社同士の通話無料化  
東京、高崎、足門、榛東、みなかみの各拠点間の通話を内線化することによるコスト削減

#### 今後の取り組み

- ・AD (ActiveDirectory) の構築  
ファイルアクセス制限を構築し、情報管理の徹底を行うネットワーク認証ログイン化の実施
- ・ウィルス対策の構築  
情報危機管理として、サーバーおよび各クライアントに導入
- ・ファイヤーウォールの構築  
不正侵入防止アクセス等の禁止  
メールのウェブフィルタリング機能
- ・社内ポータル構築による情報格差の撲滅  
社内ポータルサイト "HARUPS" 構築  
Haruna Active Resource Universal Portal Site
- ・ワークフローシステムの構築  
稟請、決裁システムの構築

- ・SCMシステムの構築運用  
SCM統合データベースの構築
- ・人事戦略システムの第一次運用  
個人情報データベース化と戦略的運用
- ・SCMシステムの構築運用  
SCM統合データベースの構築
- ・人事戦略システムの第一次運用  
個人情報データベース化と戦略的運用
- ・グループ勤怠管理システムの再構築  
グループ全体の勤怠管理システムの再構築と人事システムとの連動
- ・ユビキタスオフィスの実現  
ITによる定型業務の効率化のほか、非定型業務の効率化の推進  
ホワイトカラーの生産性向上  
会社の外にいてもオフィスと同じ環境の提供
- ・ITガバナンス強化  
ITを安全に使うためにはガバナンスを強化することが必要と考えている。ITインフラやシステムの標準化を行うとともに、情報セキュリティの確立を行わなければならない
- ・ITコストの可視化  
費用対効果を常に数字に表わし、検証する
- ・ディープスマートの移転  
ITをディープスマート移転の場として活用し、エキスパートから経験の乏しい人に移転個の暗黙知→知識の創出→記録→抽出→共有→活用

